

第6期実施計画対象事業におけるKPI達成状況

No.	事務事業名称	担当課	重点の位置づけ		令和6年度の事業内容	成果指標					令和6年度実績値	達成状況	総合計画における基本目標や基本方針に対し、令和6年度に実施した事業によって得られた事業成果・効果
			総合計画重点	部局の運営方針		指標内容（単位）	基準値（基準年）	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
1	ガバメントクラウド移行事業	総務課	○	○	デジタル庁が作成している「地方公共団体情報システムデータ要件・連携要件標準仕様書」に適合するよう、基幹20業務それぞれについてデータクレンジング作業を行うとともに、ガバメントクラウド接続環境を構築する。	令和8年度以降における基幹20業務の運用経費（千円）	272,810 (H27年度からR4年度の平均)	—	—	170,553	—	—	電子自治体の推進に向け、オンライン申請等の基盤となるガバメントクラウドへの円滑な移行を実現するため、令和6年度においては、ガバメントクラウド接続環境の整備を行うとともに、システムごとに当該年度分の個別調整をほぼ完了した。 5システムについては、特定移行支援システムに関する申請を行い、令和8年度以降に移動予定である。
2	自治会振興費	総務課	○		自治会に自治会活動運営交付金、自治会集会所建設事業費補助金、自治会集会所用地維持管理補助金を交付する。また、市自治会連合会に運営交付金を支出するとともに、その運営を補助する。	自治会加入率（%）	76（R5年度）	75	75	75	74.7	未達成	地域住民の福祉の向上を図るため、地域コミュニティの拠点となる自治会集会所の建設や改修に対する補助事業を実施し、市内16自治会に補助金を交付し、コミュニティの形成に寄与することができた。 また、これまでの「自治会加入推進チラシ」に加え、新たに「自治会結成チラシ」を作成し、分譲住宅の開発事業者等に配布し、自治会への加入促進に努めた。
3	防災一般費	危機管理課	○	○	未組織地域において自主防災組織の必要性を啓発し結成を促進する。また、市民を対象とした防災訓練を実施する。巨大地震等の大規模災害に備え、非常用物資の備蓄を計画的に行う。	①自主防災組織率（%） ②備蓄計画に基づく備蓄品整備率（%）	①78.1 ②100 (ともにR4年度)	①82.4 ②100 (現状維持)	①86.8 ②100 (現状維持)	①91.2 ②100 (現状維持)	①78.5 ②100(現状維持)	①未達成 ②達成	大規模災害に備え、自主防災組織が行う資機材整備等に補助を行うことで、自主的な防災活動を促し地域防災力の向上を図ることができた。また、非常用物資（食糧、飲料水、生活必需品、資機材）を備蓄することで、避難時に必要な物資を整備できた。
4	職員研修事業	人事課		○	・様々な職員研修の実施と受講促進 ①市町村アカデミー、香川県市町職員研修センター等の実務研修 ②マネジメント研修、ハラスメント研修等の特別研修 ・効果的な職場内研修の実施	①研修に対する理解度（受講アンケート：リッカート尺度の4/5段階以上）（%） ②エンゲージメント指数（自己申告書：仕事に対する「やりがい」）（%）	①— ②45（R4年度）	①70 ②48	①80 ②51	①90 ②54	①97.9 ②56.2	①達成 ②達成	職員が自発的かつ積極的に、業務に必要な専門知識や職務遂行能力を習得することで、職員一人ひとりの能力や意識、意欲の向上につながった。こうした人材育成によって、さまざまな行政課題に取り組むための組織力強化につながっている。
5	公共施設再配置事業	管財課	○	○	・用途廃止施設（土地・建物）の売却 ・用途廃止施設の解体工事 ・公有財産管理審査会の運営 ・固定資産台帳の管理 ・日常点検・施設カルテの策定 ・指定管理者制度の第三者評価実施	公有財産（建物）延床面積（㎡）	395,745 (H29年度)	376,463	368,637	360,811	375,467	達成	詫間町老人いこいの家等は建物付きで土地の売却ができ、将来的な解体費用の削減に寄与することができた。 公有財産管理審査会において、個々の施設における存続、廃止、集約化などの方針決定し、今後の公共施設の方針等について各部局間での情報共有が図れた。
6	三豊ベーシックインフラ整備事業	地域戦略課	○		単体共助サービスを確実に実装すべく、中小企業支援関連サービスを中心にサービス創出支援を行う。また、新たに設立するデータ連携基盤運用コンソーシアムによるデータ連携基盤本格稼働を開始する。	①新たな共助サービスの創出累計数（事業） ②市内企業の共助サービス認知度（件）	①2（R4年度） ②—	①10 ②—	①16 ②—	①23 ②—	①8 ②9	①未達成 ②—	総合計画では人口減少時代でも生活の土台となるサービスを維持することが可能となるように、共助の考え方の浸透を図っており、令和6年度からは暮らしのライフセーバー事業や企業リスクリキリング事業を始めた。共助サービス実現のための手段としてのデータ連携基盤の活用には至っていないが、地域と協働で事業を展開していくことによって、地域に必要なサービスのアイデアや気づきの創出を促していった。商工会の創業支援の成果もあり、民間事業者による共助サービスが8事業、創出された。引き続き関係各課とも連携して、地域の豊かな暮らしを支える様々な共助サービスが民間事業者によって創出されるよう支援していく。
7	交通政策推進事業	地域戦略課	○		・粟島グリーンズローモビリティ運行業務 ・三豊市乗合タクシー運行業務	①公共交通の利用延人数（グリーンズローモビリティ）（人） ②エリア内の公共交通の利用割合（乗合タクシー）（%）	①1,900 ②0.8 (ともにR5年度)	①2,700 ②2	①3,100 ②4	①3,500 ②8	①1,731 ②1.2	①未達成 ②未達成	本市の公共交通の基幹はコミュニティバスとなっているが、市域の広さや特性から、コミュニティバスだけではまかないきれない部分があり、交通空白地域や移動困難者が抱えるラストワンマイルなどの課題がある。公共交通の主な利用者である高齢者にとって、バス停から自宅までの距離を徒歩で移動することは困難であり、それらを補完する交通サービスがあることで、外出機会を創出できている。「粟島グリーンズローモビリティ」では、「決まった用事がなくともドライバーや島民同士で触れ合うことを楽しみに乗車している」、「財田町乗合タクシー」では、「週に一度の高齢者サロンへの参加が自由に行えるようになった」といった声も届いていることから、今後もこのような公共交通の取組を継続していくことで、行きたい場所へ行き、地域のコミュニティの繋がりをもち、住み慣れた地域で、いつまでも安心して住み続けることのできる地域となる。
8	定住促進事業	地域戦略課	○	○	移住希望者や三豊の暮らしに興味がある人に向けた情報発信を強化するためにニーズ調査や庁内他課、民間事業の共助ビジネス等の移住・定住コンテンツの掘り起こしを行い、課題発掘に取り組む。 補助金制度に関しては新婚世帯や東京圏からの移住者に対する補助を実施する。また、県移住定住推進協議会での移住フェア等にも積極的に参加し、市独自でも移住相談会等を企画する。	①みとよ暮らし手帳のビュー数（回） ②若者世代（20～30代）の移住者数（人）	①8,520 ②103	①12,045 ②125	①15,695 ②130	①19,345 ②133	①6,440 ②138	①未達成 ②達成	移住促進・家賃等補助金は10件（うち新規5件）、東京圏からの移住者への移住支援金補助として1件、結婚新生活支援事業補助金は10件の実績があり、移住・定住者の獲得につながった。移住定住施策のターゲット層である、20代～30代の若者世代の移住者数については、138人と目標を上回る事業進捗となっている。ターゲット層である若者世代の移住者の更なる増加のため、発信手段として三豊市の移住ポータルサイト「みとよ暮らし手帳」の充実によりビュー数を増加させるとともに、移住希望者に向けた相談体制についても強化していく。
9	まちづくり活動推進補助事業	地域戦略課	○		一人でも多くの市民が地域活動へ参加できるよう、平成24年度から始まった「まちづくり活動推進補助事業」の在り方を検討する。 あわせて、円滑な事業実施に向けた助言・指導を行う。	①地域コミュニティ活動における役務提供者数（延べ）（人） ②地域コミュニティ活動における受益者数（延べ）（人）	①10,650 ②38,646 (ともにR4年度)	①12,000 ②40,000	①14,000 ②41,000	①16,000 ②42,000	①10,206 ②37,672	①未達成 ②未達成	基本方針では「市民が可能性を切り開くまちづくり」とし、公共サービスの一部を市民自らの手によって実施するまちづくりを目指している。各推進隊は自ら考える地域課題に対し、自ら取り組むなど一定の事業成果を上げることが出来た。その反面、令和6年度に実施したアンケートからは、推進隊の発足から10年が経過する中で、活動に参加する市民が限定されている等の課題が判明した。市民が自らまちづくり活動を行い地域課題の解決を図れるように、支援方法及び制度の検討を行う。
10	商工振興事業	産業政策課	○	○	商工会と連携しての商工業の振興を図る。 また、電子地域通貨(Mito Pay)事業は、利用機会拡大のために加盟店拡大を図るほか、市役所での利用範囲を広げ、利便性向上を図る。	①商工会の巡回・窓口相談・指導件数（件） ②MitoPayマネー利用者数（人）	①9,168 ②7,552 (ともにR4年度)	①9,200 ②9,000	①9,400 ②10,000	①9,600 ②11,000	①8,327 ②8,200	①未達成 ②未達成	商工会との連携を深め、運営支援も継続して行うことで、市内事業者の経営基盤の強化を図ることができた。また、電子地域通貨Mito Payにおいては、地域ポイント事業や出産子育て応援ギフトにも対応するなど利活用の場を広げており、年間の流通額についても約6億円を超えるなど、域内消費の促進に大いに寄与している。

※【成果指標】下線付きは後期基本計画とは別に新たに設定したものの

第6期実施計画対象事業におけるKPI達成状況

No.	事務事業名称	担当課	重点の位置づけ		令和6年度の事業内容	成果指標				令和6年度実績値	達成状況	総合計画における基本目標や基本方針に対し、令和6年度に実施した事業によって得られた事業成果・効果	
			総合計画重点	部局の運営方針		指標内容（単位）	基準値（基準年）	令和6年度	令和7年度				令和8年度
11	企業立地促進事業	産業政策課	○	○	企業立地奨励金による支援を行うほか、企業の就職説明会やインターンシップ等の人材確保への取組に対する補助事業や企業紹介ツアーを継続する。	①敷地面積1ha以上を有する立地企業数（社） ②1回あたりの就職説明会参加者数（人）	①36 ②78 （ともにR4年度）	①37 ②80	①38 ②90	①39 ②100	①37 ②93	①達成 ②達成	企業立地奨励金により、企業における製造施設等への投資を促すことで、地域経済の活性化や雇用機会の拡大が図られるとともに、税収の増加などの副次的な効果を得ることができた。今後も、企業立地を促進するため信用会社等の保有情報等を活用し、進出意欲のある企業やその可能性が高い企業に対し積極的にアプローチを図るとともに、迅速な対応に努めることとする。
12	工業用水道対策事業	産業政策課	○	○	工業用水の事業化に向け、先進的な技術導入などの検討を行い、工業用水道の整備を進める。また、工場の安定的かつ継続的な操業を支援するため助成を行う。	工業用水道供給事業者数（者）	3（R4年度）	3	3	3	3	達成	料金統一が予定されている令和10年4月までの暫定措置として、低廉かつ安定的な給水を実現するための助成を講じ、工場の安定的かつ継続的な操業を支援している。一方、工業用水道の事業化については、海水淡水化による工業用水の供給を想定した財政シミュレーションを実施しているが、コスト面の課題から、安価な給水単価での提供は困難であることが判明している。このため、現在、給水原価の圧縮につながる新たな技術やベンチャー企業による取組も含め、検証・検討を継続している状況が続いており、事業化の見通しは立っていない。
13	観光振興事業	産業政策課	○		観光交流局と連携した情報発信や観光振興団体への助成を行う。観光地域づくりを推進するため、市民・事業者の参画による実効性のある観光基本計画を策定する。	①宿泊者数（延べ）（千人） ②WEB_PV数（万回）	①22 ②530 （ともにR4年度）	①35 ②530	①39 ②530	①43 ②530	①44 ②502	①達成 ②未達成	父母ヶ浜を中心に、本市への入込観光客数は、令和5年度に続き、今年度も引き続き順調に拡大し、過去最高となった。それに伴い、周辺や庄内半島を中心に、小規模宿泊施設が数多くオープンし、市内の宿泊者数も大きく伸びてきている。また、漂流郵便局が米紙「ワシントンポスト」に取り上げられるなど、海外からも大きな注目を集め、インバウンド取り込みの大きなチャンスとなっている。
14	地球温暖化対策事業	環境衛生課	○	○	公共施設における温室効果ガスの削減目標を達成するため、エコオフィス計画の進捗管理及び推進を行う。三豊市カーボンニュートラル推進協議会を開催し、次世代自動車の普及促進をはじめ、新たな施策を構成企業と協議検討する。住宅用の太陽光発電システム、蓄電システム、HEMS（エネルギー管理システム）機器設置及びZEH仕様への補助を行う。事業所が行う省エネルギー設備等の導入に対して補助を行う。関係部署と連携協力をしてグリーンカーボンやブルーカーボンなどのCo2吸収源対策の推進に向けた調査・検討を行う。	①市全体からの温室効果ガス排出量（千t-CO2） ②省エネルギー設備導入支援事業補助金申請件数（件）	①695※暫定値（R2年度） ②0（R5年度）	①604 645（令和4年度目標値） ②20	①578 ②25	①555 ②30	①531（R4年度実績値【暫定値】） ②23	①達成 ②達成	令和6年度のスマートハウス等普及促進事業補助金の交付件数は121件で、そのうち発電システムは40件、蓄電システムは69件、HEMSは10件、V2Hは2件、ZEHは51件（うち地域経済活性化29件）であった。また、発電システムの設置によるCO2削減効果は128.78t-CO2で、ZEHによるCO2削減効果は130.1t-CO2であった。 【発電システムによるCO2削減効果算出根拠】：277.55kw（設置実績）×1,000kwh（1kwあたりの年間発電量）×0.464kg-CO2/kwh（CO2排出係数：R5年度四電発表値）÷1,000 【ZEHによるCO2削減効果算出根拠】：51件（建築実績）×2,551kg-CO2（世帯あたりのCO2排出量削減効果：香川県算出数値）÷1,000 また、令和6年度省エネルギー設備導入等支援事業補助金の交付件数は23件で、CO2削減効果は54.29t-CO2、経費削減効果は3,412千円であった。（省エネ診断に基づく効果） なお、市エコオフィス計画に基づく、令和6年度の取組実績については、現在算定中であるが、令和5年度の公共施設における温室効果ガス排出量は16,438t-CO2であり、コロナ禍に伴う施設の管理運営の影響が少なくなったことから、前年度より0.3%（46t-CO2）減少する結果となった。
15	予防接種事業	健康課		○	予防接種法に基づく定期予防接種（高齢者肺炎球菌感染症、高齢者インフルエンザ、子宮頸がん、成人風しん）を実施し、感染予防等市民の免疫水準の維持を図る。R6年度より、任意接種である帯状疱疹の予防接種について、接種費用への助成を開始する。	子宮頸がんワクチン接種率（%）	12.2（R4年度）	20.0	24.0	28.0	24.4	達成	予防接種により市民を感染症から守るためには、予防接種の接種機会を安定的に確保するとともに、社会全体として一定の接種率を確保することが重要である。 指標のとおり子宮頸がんワクチン接種率については、令和6年度24.4%であり、令和5年度19.8%と比較し4.6%増加した。また、令和6年度より開始した帯状疱疹予防接種（任意接種）では、50歳以上の551人に接種し、市民の健康保持を図ることができた。
16	健康増進事業	健康課		○	・集団検診又は個別医療機関による胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん、肝炎検診の実施 ・教育委員会が実施するピロリ菌検査において陽性と判定された人に、除菌療法を実施 ・40、50、60、70歳対象に歯周病検診実施 ・概ね40歳～74歳の健康な人、特定保健指導対象者、生活習慣病予防が必要な人などを対象に脂肪とれとれ教室を開催 ・40歳以上の人を対象に運動啓発事業（講座や動画の配信）を実施	中学生の尿中ピロリ抗体検査の受診率（%）	90（R4年度）	92	93	94	94.3	達成	各種がん検診、肝炎検査、歯周病検診等を推進することによって、疾病の早期発見、早期治療を促すことができた。また、市民が健康づくりに関心を持ち、運動を習慣化するきっかけづくりを支援することで、健康の維持・増進、疾病予防を図ることができた。
17	特定保健指導事業	健康課	○		保健師、管理栄養士が個別面談（オンライン面談含む）を行うことで、健診結果から自分の生活習慣を振り返り、生活改善の習慣化ができるよう支援する。未利用者には電話や訪問で勧奨するほか、イベント型特定保健指導「健康チェック測定会」を実施する。	特定保健指導対象者が特定保健指導を終了した割合（%）	35（R3年度）	36	37	38	37.8（暫定）	達成	特定保健指導を通じて、対象者が自分の健康状態を自覚し、生活習慣の改善のための自主的な取組を継続的に進めようとしていることがサポートに努めた。電話や訪問により勧奨に努めたほか、人間ドックにおいては健診当日に特定保健指導の初回支援を行う医療機関が増えたこともあり、昨年度の29.4%より増加している。
18	介護予防普及啓発事業	介護保険課	○		専門職による出前講座やフレイル予防の運動教室、認知症予防の教室を実施する。広報への掲載や講座のチラシの配布によって広く普及を図る。	①教室に参加した非フレイルの高齢者の割合（%） ②おたっしや出前講座等の受講満足度（%）	①61（R4年度） ②-	①62 ②80	①63 ②85	①64 ②90	①59.7 ②91.7	①未達成 ②達成	運動、認知症予防の教室の開催に加え、身近な地域で出前講座を行うことで、高齢者自身が生活習慣を見直す機会が増えた。高齢になってもいきいきと生活することを旨とする意識の醸成により、地域全体で介護予防を進めることができた。
19	認知症総合支援事業費	介護保険課		○	認知症初期集中支援事業の専門医療機関への委託により、認知症患者の早期診断・早期対応の支援体制を継続する。認知症地域支援推進員を中心に、認知症サポーター養成講座による普及啓発活動と認知症カフェの設置による身近な場所での相談対応及び認知症の本人と家族を支援する体制を整備する。	①認知症サポーター養成講座修了者数（人） ②認知症カフェの設置数（件）	①546 ②6 （ともにR4年度）	①550 ②8	①550 ②9	①550 ②10	①889 ②9	①達成 ②達成	認知症初期集中支援事業により、利用者がスムーズに医療や介護のサービスへとつながり、住み慣れた地域で在宅生活を継続できている。また、認知症サポーター養成講座の受講者が増加したことにより、認知症に対する理解が深まり、普及啓発が進んでいる。さらに、認知症カフェの増設により、市民の相談の場が確保され、高齢者が地域で安心して暮らせるための支援が充実してきている。
20	松崎地区就学前施設（仮称）整備事業	保育幼稚園課	○	○	四半期前半に取得した用地の造成工事の入札を実施し、造成工事を行う。6年度後半の議決に併せて、建築工事の入札を実施し、建築工事を行う。	市内公立認定こども園の設置数（箇所）	3（R4年度）	3	3	5	3	達成	本市の第2次総合計画後期基本計画に掲げる公立認定こども園の設置を推進するため、松崎地区における新たな認定こども園の設置に向けて、昨年度に引き続き整備事業を実施した。

※【成果指標】下線付きは後期基本計画とは別に新たに設定したもの

第6期実施計画対象事業におけるKPI達成状況

No.	事務事業名称	担当課	重点の位置づけ		令和6年度の事業内容	成果指標					令和6年度実績値	達成状況	総合計画における基本目標や基本方針に対し、令和6年度に実施した事業によって得られた事業成果・効果
			総合計画重点	部局の運営方針		指標内容(単位)	基準値(基準年)	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
21	子どもの学習支援事業	福祉課	○	○	生活困窮世帯の中学生を対象に子どもの学習支援教室を開催し、基礎学力の向上や受験対策のための個別指導を実施。また、多くの生徒が参加しやすくなる運営方法や小学生までの拡充を検討する。	子どもの学習支援教室の参加率(%)	12.7 (R5年度)	13.2	13.2	14.7	14.2	達成	対象者へのアンケート調査結果により、「部活動等により土曜日の午前には参加できない」「送迎ができなくて参加できない」など教室を利用したくても参加しにくい家庭があることから、令和7年度の拡充施策として、民間事業者を活用した実施方法を新たに追加し取り組んでいく。
22	地域生活支援事業	福祉課	○		障がいのある人が地域で自立した生活を送るための福祉サービス(制度)について、要望や意見等を拝聴し、相談員や事業所等とも協議しながら、少しでも利用しやすくなるよう福祉サービスの拡充を図る。	計画相談支援件数(件)	1,346 (R4年度)	1,370	1,400	1,430	1,421	達成	障がいのある人が慣れ親しんだ地域で、日常生活や社会生活を営むために、必要な各種支援を提供できている。 また、市民ニーズに基づく制度の拡充によって、さらに必要な支援が提供できる体制が作られている。
23	放課後児童クラブ運営事業	子育て支援課		○	研修や指導による支援員の資質の向上や適切な施設管理による保育環境の向上に努める。豊中地区新設放課後児童クラブ建設工事を開始する。 直営クラブの民間委託を進める。	①放課後児童クラブ開設時間(時間) ②委託クラブ数(箇所)	①8～18時 ②10 (ともにR5年度)	①7時30分～18時30分 ②12	①7時30分～18時30分 ②12	①7時30分～18時30分 ②14	①7時30分～18時30分 ②12	①達成 ②達成	令和6年度から笠田・上高野放課後児童クラブの民間運営を開始し、民間ノウハウの活用により、サービスを一層充実させることができた。また、直営も含めた全18クラブの開設時間を延長したことにより、保護者の働き方のニーズに合わせて安心して就労できる環境を整えることができた。社会情勢の変化に応じた支援員の賃金のベースアップができるよう、委託要綱を改正し、委託業者による支援員の人材確保のための条件整備を行った。
24	母子保健事業	子育て支援課	○		母子保健事業を通して妊産婦・乳幼児・子育て世帯を対象に相談にのり、必要なサービスの調整や関係機関と連携し保護者に寄り添いながら子育てを支援する。産前・産後のサービスの拡充を図り、妊娠届出の際に妊婦に対して、赤ちゃんの先天的な神経管閉鎖障害の予防や妊婦の貧血予防のため葉酸サプリメントの配布を行う。産後ケアの利用者負担の無償化、産後ケアの交通費助成を実施し、利用の促進を図る。産後の心身の負担軽減を図ることは、産後の心身の安定につながり、母子の愛着形成を育むことができる。	産後ケアの利用者数(延べ)(人)	11 (R4年度)	15	18	20	109	達成	妊産婦・乳幼児・子育て世帯を対象に相談にのり、必要なサービスの調整や関係機関と連携しながら、子育てを支援している。プレコンセプションケアとして葉酸配布を実施して、84%の妊婦が葉酸サプリを希望した。また、85.3%の妊婦が葉酸摂取についての効果を知っていた。産後ケアは無償化したこともあり、前年度より利用人数が3.7倍増え、産後の心身の負担軽減や育児不安の解消につながっている。母親の心身の安定が促され、母子の愛着形成や家族全体の育児環境の安定につながっている。
25	こども未来応援事業	子育て支援課	○		こども家庭センターを設置し、家庭支援が途切れないよう、気になる家庭への見守り支援を継続し、予防的な支援を行う。母子保健事業や児童福祉と一体的に体制の強化を図る。	①支援ケースで連携している関係機関数(箇所) ②就学後個別相談の年間相談人数(人)	①11 ②46 (ともにR4年度)	①15 ②48	①17 ②50	①19 ②52	①16 ②76	①達成 ②達成	関係機関との連携を進めることで、支援が必要な家庭への予防的な介入が可能となる体制が整ってきている。こども家庭センターの設置により、母子保健や就学後担当から児童福祉担当へのケース引継ぎが円滑になり連携する関係機関も増えている。広報誌やLINE配信、ホームページの整備を通じて、総合窓口としての役割を普及啓発した結果、保護者からの相談件数が年々増加し、課題の早期発見・早期対応や適切な支援に繋がっている。
26	子ども女性相談事業	子育て支援課	○		こども家庭センターを設置し、就学までは母子保健事業を通して妊産婦・乳幼児・子育て世帯を対象に必要なサービスの調整や関係機関と連携し保護者に寄り添いながら子育てを支援する。就学後も家庭支援が途切れないよう、気になる家庭への見守り支援を継続し、予防的な支援を行う。要保護児童及び要支援児童への対応や支援体制の強化を図る。	虐待・養育に関する相談件数(人)	203 (R4年度)	220	240	260	236	達成	子ども女性相談事業は児童虐待やDV等の相談窓口として機能し、児童相談所や警察などの関係機関と連携することで、迅速かつ的確な対応ができています。こども家庭センターの設置により児童福祉、母子保健、就学後の支援担当との連携が深まり、相談件数も増え、必要な情報を共有しながら包括的なケース対応ができています。
27	出産・子育て応援事業	子育て支援課	○	○	妊娠期から子育て期に渡る切れ目のない支援で、妊娠8か月相談に妊婦全員に案内し、父親や家族の参加もすすめて、助産師と保健師が産前産後の不安の解消を図り、父親の育児参加を呼び掛けている。産後ケアの無償化や産後ケアの交通費助成を行い、子育て家庭の産後の心身の負担軽減を図る。また、低所得の妊婦に対して、初回産科受診料の助成を実施する。子育てアプリを導入し、情報発信・教室予約システムを行い、妊産婦等のニーズに応じたアクセスしやすい相談支援を行う。経済的支援としては、面談を受けた妊婦・子育て世帯に合計10万円相当のギフトを支給する。	①産後(1か月)の満足度(%) ②父親の参加人数(訪問・健診・行事)(人) ③子育てアプリ導入率(%)	①90.2 (R4年度) ②68 (R4年度) ③-	①91.0 ②70 ③85	①92.0 ②75 ③90	①93.0 ②80 ③100	①89.3 ②310 ③-	①未達成 ②達成 ③未達成	妊娠期から伴走型支援として、妊娠8か月相談は妊婦256名に案内し、そのうち234名に面談を実施することができ、実施率は91.4%である。妊娠期から家庭の状況を把握し、必要な家庭に早期に支援を届けることで、孤立防止や虐待予防につながることでできている。また、平日実施でありながら、昨年度と同様に約3割の父親が面談に参加しており、産前から育児参加の意識付けができており、家庭内での協力体制づくりに寄与している。
28	地域子育て支援拠点事業	子育て支援課	○	○	利用者同士の交流や子育て情報の共有、ニーズに応じた取り組みを行い、イベントの実施など内容を充実させ利用者数の増加、定着を図る。	①つどいの広場実施箇所数(箇所) ②つどいの広場利用人数(人)	①6 (R5年度) ②21,459 (R4年度)	①6 ②22,000	①6 ②23,000	①6 ②28,000	①6 ②22,027	①達成 ②達成	令和6年度から一部の広場で土日開設の拡充を行うことができ、地域の多様な子育てニーズに応じた取り組みを行えた。令和7年度から地域子育て相談機関として位置づけ、子育てに関する悩みや問題を抱えている家庭に対して、相談やアドバイスを行い、こども家庭センターと連携し、必要なサービスに結びつけていく。
29	農産物等販売促進事業	農林水産課	○		市長トップセールスやみとよのみをPRすることにより県内外へ三豊市産の農水産物や農産加工品の魅力を広め、販売促進による三豊市産の認知度向上及び消費拡大を図る。また地域農産物の付加価値づくりに引き続き取組み、意欲的な農業者の6次化に向けた取組を支援する。	①みとよのみ認定品の品目数(品) ②みとよのみに関する問合せ件数(件)	①22 ②5 (ともにR5年度)	①25 ②8	①27 ②11	①30 ②15	①28 ②50	①達成 ②達成	令和6年度中は、「みとよのみ」認定制度により、8事業者28品目の認定を行った。WEBやSNSなどの広報活動や販売促進シールによる「みとよのみ」認定品や農林水産物の販売促進を行い、三豊市産の認知度向上と消費拡大につながった。
30	人・農地プラン関連事業	農林水産課	○		認定新規就農者に対して、経営開始資金、経営発展支援事業を推進し、経営を早期安定化させる。地域の担い手の確保に努め、農地の有効活用を促す。 就農希望者に対しては就農相談を実施する。	①新規就農者数(人) ②就農相談件数(人)	①100 ②72 (ともにR4年度)	①102 ②74	①105 ②76	①108 ②78	①111 ②79	①達成 ②達成	認定新規就農者に対し、経営開始資金、経営発展支援事業を推進し、経営を早期に安定させることで、地域の担い手確保に努め、また、就農相談等の成果により、令和6年度中で8名の認定新規就農者を登録した。農業経営者が増加したことで、基幹的農業従事者の高齢化などによる離農に起因する遊休農地発生への抑制に寄与した。
31	森林経営管理事業	農林水産課		○	森林環境譲与税を活用し、森林組合等が実施する造林事業に対して、現行の補助金に上乗せ補助を行う。また、森林整備担い手対策の支援や森林所有者に対する森林整備についての意向調査を実施する。	造林事業施業面積合計(ha)	83 (R元～R5年度)	100	120	140	107.46	達成	森林施業の集約化や路網整備を通じて施業の低コスト化を図りつつ、計画的に行う間伐等の森林施業と、これと一体となった森林作業道の開設等を支援し森林の有する多目的機能を発揮させた。
32	国道用地先行取得事業(国道用地先行取得事業特別会計)	建設港湾課		○	さぬき豊中ICより東側(笠田地区)の約900m区間の道路用地先行取得を行う。(先行取得した土地は、国が次年度から4年間で買い戻す。)	道路用地等の買収率(%) ※年度毎の国との契約額に対し、80%以上の買収率を目標値とする	-	80%以上	80%以上	-	99.17%	達成	令和6年度の国道用地成約件数は20件であり、2,280mを取得することができた。 また、通学路として多くの生徒が利用している交差点の改良工事を実施することにより、歩行者や自転車利用者の安全性向上にも寄与した。

※【成果指標】下線付きは後期基本計画とは別に新たに設定したもの

第6期実施計画対象事業におけるKPI達成状況

No.	事務事業名称	担当課	重点の位置づけ		令和6年度の事業内容	成果指標					令和6年度実績値	達成状況	総合計画における基本目標や基本方針に対し、令和6年度に実施した事業によって得られた事業成果・効果
			総合計画重点	部局の運営方針		指標内容（単位）	基準値（基準年）	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
33	都市計画事業	都市整備課	○	○	詫間庁舎周辺については、市民センター詫間（仮称）の新築工事及び造船所跡地の多目的広場整備に着手する。 JR高瀬駅周辺において、トイレ及び駐輪場等の整備に向けた実施設計を行う。	市民センター詫間（仮称）コミュニティセンター部の年間稼働率（％）	13.5（H30年度）	—	—	60	—	—	市民センター詫間（仮称）は、機能集約により、公共施設の延床面積を以前に比べて30％以下にまで削減することができた。 また、合併特例債の発行期限である令和7年度中の完成に向け、計画どおり進んでいる。
34	民間住宅耐震対策支援事業	建築住宅課	○	○	近い将来発生が想定される大地震の被害を減災し、市民の生命、財産を守るため、耐震基準を満たしていない民間住宅の耐震対策促進のための補助金を交付する。市民に耐震対策の必要性について啓発を行う。	市内住宅の耐震化率（推計値）（％）	84.6（R4年度）	87.2	88.5	89.8	87.2	達成	旧耐震基準である住宅の所有者等が耐震対策を実施することにより、大地震発生時に想定される被害家屋の減少効果が図られた。
35	空家等対策事業	建築住宅課		○	老朽危険空家の所有者等への適正管理依頼及び除却支援の推進、所有者等が不明で管理不全の著しい空家の特措法に基づく撤去の検討、空き家バンク・空き家バンクリフォーム制度等による利活用支援により空家数の減少を目指す。	①老朽危険空家率（％） ②空き家バンク年間登録件数（件）	①15.0 ②49 （ともにR4年度）	①14.0 ②60	①13.5 ②60	①13.0 ②60	①14.3 ②99	①未達成 ②達成	老朽危険空き家除却支援事業の進捗については、三豊市空き家対策総合実施計画に基づき、令和3年度から令和7年度の5か年で120件の除却を目指しており、令和6年度までの4か年で99件の危険空家を除却している。状態の悪化している空家は除却支援事業により所有者等による自発的な撤去を促し、比較的状态の良い空家は空き家バンク制度、空き家バンクリフォーム補助等により利活用を促すことで、空家の増加に対する抑制効果があった。
36	住宅建設事業	建築住宅課		○	令和4年度に実施した測量結果（実測面積）により、建替用地の買収を行う。 既存団地の解体工事、取得用地の造成工事を行う。また建替工事に関する実施設計、建築確認申請等の諸手続きを行う。	耐用年数経過団地入居戸数（戸）	142（R5年度）	133	126	108	138	未達成	耐用年数を経過した老朽団地が増加する中、計画に沿ったストック建替え・大規模改修等の措置を講じることで、市営住宅入居者の安全性確保、また快適で豊かな住生活を支える生活環境の構築・提供が可能となる。
37	病院事業（みとよ市民病院）	みとよ市民病院	○	○	地域に必要となる機能を補完していくとともに、第二次救急医療機関として、救急患者に対し自施設で可能な範囲で高度専門医療を提供し、必要に応じて三次救急医療機関に紹介する役割を担っていく。 ①初期から二次までの救急医療 ②急性期医療を脱した患者へ回復期及び維持期の医療を提供 ③在宅での医療・福祉を他施設との連携によって推進する地域包括ケアの中心的な役割 ④広域救護病院として医療救護活動の中核を担う ⑤西讃地域での精神科医療における中核的な役割 ⑥地域の医療従事者への研修	①経常収支比率（％） ②病床利用率（％）	①94.9 ②72.7 （ともにR4年度）	①96.2 ②80.0	①97.4 ②80.0	①98.8 ②80.0	①91.8 ②75.3	①未達成 ②未達成	新病院が開院して3年近くが経過し、外来・入院ともに患者数は増加傾向にあるが、物価や人件費が急上昇したことにより厳しい経営が続いている。経営改善に大きく影響する病床使用率は目標値に届かなかったが、前年度比で4.4％上昇した。一人当たりの入院単価が高い地域包括ケア病棟の病床利用率が80％を超えたことにより、入院収益の増加に繋がった。
38	豊中地区新設小学校建設事業	教育総務課		○	令和5年12月から引き続き造成工事を実施し、上半期に竣工。下半期より校舎及び屋内運動場の建築工事に着手する。	①児童の学校活動充実度（％） ②建設事業進捗率（％）	①— ②10（R5年度）	①— ②28	①— ②100	①— ②—	①— ②22.8	①— ②未達成	豊中地区の児童に、より豊かな教育環境を提供するため、豊中町にある5つの小学校を統合し、令和8年4月に新設校を開校する予定としている。限られた期間ではあるが、開校に向け事業を進めることが出来た。
39	教育総務管理事業	学校教育課	○		研究会、協議会等に関する負担金等の費用を負担する。また、地域探究学習や映画制作スクール等の活動の実施や、国際バカロレア教育の導入を研究する。	将来の夢や目標を明確に持っている児童生徒の割合（％）	52.9（R5年度）	60	63	65	51.8	未達成	総合計画における基本目標②に対し、「地域探究学習及び部活動改革のためのモデル創設事業」を実施し、「みとよ探究部」や「SMS部」といったクラブ活動形式による地域探究学習により、総合的な思考力、表現力の向上が図られつつある。成果指標は未達成ではあるが、放課後改革として新しいスタイルのモデルとなる活動を実施できるよう、事業を推進している。また、「映画制作スクール」を実施し、脚本づくりなどを通して、参加者それぞれの自尊感情の芽生え、想像力、コミュニケーション能力の向上につながっている。さらに、メタバース部においても多様な生徒が参加し、中高生による交流も図ることができている。
40	学習ICT整備事業	学校教育課		○	学習系と校務系のネットワークを統合し、学校新情報システムを構築する。	授業でPC・タブレットなどのICT機器を週3日以上使用した児童生徒の割合（ほぼ毎日使用も含む）（％）	38.7（R5年度）	45	50	60	27.2	未達成	総合計画における基本目標②に対し、セキュリティレベルを落とすことなく利便性の高い学校情報システム（アクセス制御）を導入したことにより、学校現場においてこれまで以上に情報機器を活用した授業を実施できるようになり、児童・生徒の情報活用能力の育成が図られつつある。成果指標は未達成であるが、人的支援を含めた事業実施に取り組んでいる。 教員においても、学校情報システムの利便性が向上したことにより、子どもたち一人ひとりに個別最適化された指導を展開することができるようになってきている。
41	マリンウェブ管理運営事業	生涯学習課		○	指定管理により三豊市文化会館を適正に管理運営する。また、大規模改修工事を行う。	①自主事業に係る顧客満足度（点/5点満点） ②施設使用人数（人）	①4.5 ②70,000 （ともにR4年度）	①4.6 ②80,000	①4.7 ②70,000	①4.8 ②90,000	①3.3 ②61,810	①未達成 ②未達成	基本目標である「知・体・心を育み、自分らしく暮らせるまち」を目指し、指定管理者による講座内容の充実や知名度のあるアーティストによる公演等を実施することで、年齢や趣味の枠を超えて市民が自ら可能性を広げられる生涯学習の機会を提供できた。気軽に参加できるイベント等の実施により、初めて施設を利用する子ども連れの家族にも来館いただいた。
42	保健体育推進事業	スポーツ振興課	○	○	市長杯、地区体育祭、各種スポーツ大会を開催する。 三豊市文化・スポーツ振興事業団と連携し、中学校部活動の地域移行に向けて指導者人材バンク制度の運用、合同部活動の実証事業を行うとともに、各種スポーツイベントを開催し地域スポーツの活性化を図る。 スポーツ推進計画の見直しを行う。	①市長杯等のスポーツ大会の開催件数（件） ②中学校部活動の受け皿となる地域クラブ数（団体）	①23 ②0 （ともにR4年度）	①24 ②1	①25 ②2	①27 ②3	①25 ②0	①達成 ②未達成	各種スポーツ大会をはじめとするスポーツ活動を通じて、市民の心身の健康増進と地域間・世代間のコミュニティ形成の促進を図ることができた。 また、中学校部活動の地域展開に向けた実証事業を行うことにより、大勢の生徒が参加することによる練習内容の充実、専門指導者による技術の習得、他校生徒との親交などの効果が、生徒の移動や荷物の運搬に対する負担が大きいという課題を把握することができた。実証結果を踏まえ、受け皿となる地域クラブの育成につなげていきたい。
43	宝山湖公園管理運営事業	スポーツ振興課		○	三豊市文化・スポーツ振興事業団に委託して施設の円滑な管理運営を行う。 カマタマーレ讃岐と連携して地方創生事業に取り組む。	利用者数（人）	26,088（R1年度）	40,000	43,000	45,000	48,049	達成	宝山湖公園の円滑な管理運営を行うことにより宝山湖公園の利用者数が増え、スポーツによる体力・健康づくりに寄与することができた。また、カマタマーレ讃岐と連携し、小学生を対象にしたサッカー教室を開催する等優れた素質を持つ人材の早期発掘や育成に取り組むことができた。

※【成果指標】下線付きは後期基本計画とは別に新たに設定したものの